



平成22年3月期 決算短信

上場会社名 日野自動車株式会社
 コード番号 7205 URL <http://www.hino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 芳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部 広報渉外室長 (氏名) 坂木 敏久
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

平成22年4月27日
 上場取引所 東 名

TEL 042-586-5494
 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,023,495	△4.3	1,132	—	△1,914	—	△3,011	—
21年3月期	1,069,488	△21.9	△19,448	—	△30,446	—	△61,839	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△5.27	—	△1.5	△0.2	0.1
21年3月期	△107.87	—	△25.0	△3.7	△1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △3,731百万円 21年3月期 △1,528百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	777,809	227,717	26.8	364.88
21年3月期	755,192	218,942	26.9	354.23

(参考) 自己資本 22年3月期 208,418百万円 21年3月期 202,780百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	80,304	△40,392	△39,364	30,380
21年3月期	△8,504	△57,329	68,054	29,427

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	2,869	—	1.2
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	1,142	—	0.6
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		26.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	550,000	40.1	8,000	—	5,600	—	1,000	—	1.75
通期	1,120,000	9.4	25,000	—	21,000	—	11,000	—	19.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 574,580,850株 21年3月期 574,580,850株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,384,307株 21年3月期 2,120,176株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	746,876	△3.8	△13,111	—	△9,227	—	△7,816	—
21年3月期	776,064	△25.0	△30,774	—	△33,059	—	△60,695	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△13.67	—
21年3月期	△105.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	549,780	—	204,949	—	37.3	358.44	—	
21年3月期	522,202	—	208,147	—	39.9	363.39	—	

(参考) 自己資本 22年3月期 204,794百万円 21年3月期 208,101百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	810,000	8.5	10,000	—	13,000	—	10,000	—	17.50

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、設備投資の減少、建設需要の落ち込み等により、総需要は42千台と前連結会計年度に比べ21千台（△33.9%）の減少となりました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は49千台と前連結会計年度に比べ21千台（△30.3%）の減少となりました。一方、当連結会計年度の普通トラック市場のシェアは過去最高の34.8%となり、37年間連続して登録台数No.1を堅持いたしました。また、小型トラック市場では、過去最高のシェア17.7%を達成することができました。なお、国内売上台数につきましては、総需要減少のもと普通トラック、小型トラック、バス総合計で27千台と前連結会計年度に比べ8千台（△22.3%）減少いたしました。

海外市場につきましては、グローバルな生産・販売体制の強化に努めてまいりましたが、世界的な景気の低迷を背景に、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は56千台と前連結会計年度に比べ7千台（△11.4%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は83千台となり、前連結会計年度に比べ15千台（△15.3%）の減少となりました。

トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスサーフ」の生産が平成21年8月に終了したこと及び小型トラック「ダイナ」と米国向けを中心とした「F Jクルーザー」の生産が減少した一方、「ランドクルーザープラド」の台数が増加した結果、受託生産車の総生産台数は125千台と前連結会計年度に比べ5千台（4.0%）増加いたしました。

以上、国内外のトラック・バスの売上高が減少したことにより、売上高は1兆234億95百万円と前連結会計年度に比べ459億93百万円（△4.3%）の減収となりました。一方、損益面におきましては、昨年度に引き続き採算改善・原価低減を中心とした緊急収益対策を実施したことなどにより、営業利益は11億32百万円（前連結会計年度に比べ205億80百万円の増益）と黒字を達成、経常損失は19億14百万円（同285億31百万円の増益）、当期純損失は30億11百万円（同588億28百万円の増益）となり、いずれも前連結会計年度に比べて大幅に損益を改善いたしました。

② 次期の見通し

国内のトラック・バス市場は、景気の本格回復遅れにより需要低迷は続くものと想定されますが、一方、海外市場は資源国・新興国を中心に実体経済は回復し、トラック・バス需要は堅調に推移していくものと思われれます。また、材料市況の高騰や為替円高などの外部環境の変化に対するリスクは抱えているものの、販売機会を確実に生かし、昨年度に引き続きグループ挙げての収益改善活動に取り組んでまいり所存であります。

なお、平成22年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	1兆1,200億円
営業利益	250億円
国内トラック、バス売上台数	26.7千台
海外トラック、バス売上台数	71.0千台
トヨタ受託車生産台数	138.0千台

(2) 財政状態に関する分析

① 資産および負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ226億17百万円増加し、7,778億9百万円となりました。これは、トラック・バスの売上台数及び受託生産車の台数が前連結会計年度末に比べ増加したことにより売掛債権が533億90百万円増加した一方で、子会社におけるリース契約の変更による貸与資産の減少を主要因として、有形固定資産が301億39百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、138億42百万円増加し、5,500億92百万円となりました。これは、生産台数が前連結会計年度末に比べ増加したことにより買掛債務が672億32百万円増加した一方で、有利子負債が372億45百万円減少し、また、子会社におけるリース契約の変更による前受収益の減少を主要因とし、その他流動負債が67億48百万円減少したことによります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ87億74百万円増加し、2,277億17百万円となりました。これは、当期純損失を30億11百万円計上したものの、評価・換算差額等が90億90百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高は303億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加は803億4百万円となりました。これは仕入債務が640億45百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュの減少は403億92百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が367億16百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュの減少は393億64百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が380億48百万円あったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を勘案しながら、成果の配分を高めていくことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、上記の基本方針ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、1株につき2円とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、中間配当金2円と期末配当金3円とをあわせて年間配当金5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月25日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hino.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,725	30,659
受取手形及び売掛金	149,453	202,844
商品及び製品	61,554	50,131
仕掛品	22,649	18,571
原材料及び貯蔵品	16,634	23,758
繰延税金資産	4,612	15,366
その他	21,880	17,830
貸倒引当金	△3,012	△3,224
流動資産合計	303,498	355,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,139	94,823
機械装置及び運搬具(純額)	93,494	90,771
工具、器具及び備品(純額)	11,954	14,032
土地	90,659	90,473
リース資産(純額)	18,550	15,457
建設仮勘定	22,227	10,035
貸与資産(純額)	13,072	1,365
有形固定資産合計	347,097	316,958
無形固定資産		
ソフトウェア	26,008	21,207
リース資産	64	66
その他	625	565
無形固定資産合計	26,698	21,839
投資その他の資産		
投資有価証券	61,874	69,121
長期貸付金	567	—
繰延税金資産	2,602	2,401
その他	18,380	17,053
貸倒引当金	△5,528	△5,501
投資その他の資産合計	77,896	83,074
固定資産合計	451,693	421,872
資産合計	755,192	777,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,272	177,505
短期借入金	121,585	105,598
コマーシャル・ペーパー	79,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	20,762	6,679
リース債務	1,746	1,635
未払金	15,034	5,880
未払法人税等	1,725	3,128
賞与引当金	3,786	3,380
製品保証引当金	12,095	8,110
その他	41,459	34,711
流動負債合計	407,969	351,629
固定負債		
長期借入金	49,822	117,146
リース債務	21,878	19,774
繰延税金負債	8,234	12,107
再評価に係る繰延税金負債	3,732	3,693
退職給付引当金	40,924	41,331
役員退職慰労引当金	2,051	2,034
その他	1,637	2,375
固定負債合計	128,280	198,463
負債合計	536,250	550,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,327
利益剰余金	69,022	65,983
自己株式	△735	△1,149
株主資本合計	205,332	201,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,202	14,227
繰延ヘッジ損益	△47	△149
土地再評価差額金	1,618	1,561
為替換算調整勘定	△12,324	△9,100
評価・換算差額等合計	△2,551	6,539
新株予約権	46	154
少数株主持分	16,115	19,144
純資産合計	218,942	227,717
負債純資産合計	755,192	777,809

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,069,488	1,023,495
売上原価	945,126	898,968
売上総利益	124,361	124,526
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,570	6,413
運送費及び保管費	9,609	7,109
製品保証引当金繰入額	12,095	8,110
広告宣伝費	3,188	2,268
給料及び手当	37,477	35,446
賞与引当金繰入額	2,591	1,780
退職給付引当金繰入額	3,440	2,005
役員退職慰労引当金繰入額	578	490
賃借料	5,436	4,710
貸倒引当金繰入額	827	594
その他	59,994	54,465
販売費及び一般管理費合計	143,810	123,394
営業利益又は営業損失(△)	△19,448	1,132
営業外収益		
受取利息	1,583	1,336
受取配当金	1,294	764
受取賃貸料	365	398
為替差益	—	2,300
雑収入	1,743	2,139
営業外収益合計	4,987	6,939
営業外費用		
支払利息	5,005	4,395
為替差損	6,432	—
持分法による投資損失	1,528	3,731
雑支出	3,019	1,858
営業外費用合計	15,985	9,986
経常損失(△)	△30,446	△1,914
特別利益		
固定資産売却益	55	138
投資有価証券売却益	2,688	148
その他	243	205
特別利益合計	2,988	492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,504	1,607
減損損失	940	729
投資有価証券評価損	1,038	—
退職給付制度改定損	2,822	202
その他	1,272	1,905
特別損失合計	7,579	4,445
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,037	△5,868
法人税、住民税及び事業税	4,381	4,470
法人税等調整額	21,736	△10,099
法人税等合計	26,118	△5,628
少数株主利益	683	2,771
当期純損失 (△)	△61,839	△3,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
前期末残高	64,327	64,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,327	64,327
利益剰余金		
前期末残高	136,393	69,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
土地再評価差額金の取崩	△0	56
当期純損失(△)	△61,839	△3,011
持分法の適用範囲の変動	—	△83
当期変動額合計	△67,580	△3,038
当期末残高	69,022	65,983
自己株式		
前期末残高	△379	△735
当期変動額		
自己株式の取得	△355	△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	22
当期変動額合計	△355	△413
当期末残高	△735	△1,149
株主資本合計		
前期末残高	273,058	205,332
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	209	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
土地再評価差額金の取崩	△0	56
当期純損失(△)	△61,839	△3,011
自己株式の取得	△355	△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	22
持分法の適用範囲の変動	—	△83
当期変動額合計	△67,936	△3,452
当期末残高	205,332	201,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,939	8,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,736	6,025
当期変動額合計	△13,736	6,025
当期末残高	8,202	14,227
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△102
当期変動額合計	△47	△102
当期末残高	△47	△149
土地再評価差額金		
前期末残高	1,617	1,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△56
当期変動額合計	0	△56
当期末残高	1,618	1,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,315	△12,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,009	3,224
当期変動額合計	△7,009	3,224
当期末残高	△12,324	△9,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,241	△2,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,793	9,090
当期変動額合計	△20,793	9,090
当期末残高	△2,551	6,539
新株予約権		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	107
当期変動額合計	46	107
当期末残高	46	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	少数株主持分			
前期末残高		17,458		16,115
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,342		3,028
当期変動額合計		△1,342		3,028
当期末残高		16,115		19,144
純資産合計				
前期末残高		308,758		218,942
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		209		—
当期変動額				
剰余金の配当		△5,740		—
土地再評価差額金の取崩		△0		56
当期純損失(△)		△61,839		△3,011
自己株式の取得		△355		△435
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		22
持分法の適用範囲の変動		—		△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△22,089		12,227
当期変動額合計		△90,026		8,774
当期末残高		218,942		227,717

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△35,037	△5,868
減価償却費	54,469	53,348
減損損失	940	729
のれん償却額	2	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,160	△3,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,612	364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△191	—
受取利息及び受取配当金	△2,878	△2,101
支払利息	5,005	4,395
為替差損益 (△は益)	△13	75
持分法による投資損益 (△は益)	1,528	3,731
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,650	△130
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,038	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,449	1,469
売上債権の増減額 (△は増加)	79,380	△49,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,966	11,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,953	64,045
その他	△13,570	2,148
小計	11,049	79,983
利息及び配当金の受取額	2,945	2,118
利息の支払額	△5,206	△4,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,293	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,504	80,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37	△87
定期預金の払戻による収入	138	105
有形固定資産の取得による支出	△55,191	△36,716
有形固定資産の売却による収入	389	698
無形固定資産の取得による支出	△7,861	△3,636
投資有価証券の取得による支出	△93	△66
投資有価証券の売却による収入	2,508	160
関係会社株式の取得による支出	△213	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,989	△1,392
関係会社株式の売却による収入	599	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,384	—
長期貸付けによる支出	△145	△86
長期貸付金の回収による収入	3,086	271
その他	94	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,329	△40,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,168	△17,096
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	47,500	△74,500
長期借入れによる収入	34,133	74,599
長期借入金の返済による支出	△24,122	△21,051
リース債務の返済による支出	△1,092	△922
少数株主からの払込みによる収入	555	41
配当金の支払額	△5,740	—
自己株式の取得による支出	△347	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,054	△39,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,407	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812	952
現金及び現金同等物の期首残高	28,710	29,427
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△94	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,427	30,380

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	220,205	50,369	28,123	33,276	43,128	375,103
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	1,069,488
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.6	4.7	2.6	3.1	4.1	35.1

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、中国
北米：アメリカ、カナダ
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド
中南米：エクアドル、ベネズエラ
その他の地域：中東

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	231,210	57,650	27,007	20,691	11,545	348,105
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	1,023,495
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	5.6	2.6	2.0	1.2	34.0

- (注) 1. 国又は地域の区分方法
地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア：タイ、インドネシア、パキスタン、中国
北米：アメリカ、カナダ
大洋州：オーストラリア、ニュージーランド
中南米：エクアドル、ペルー
その他の地域：中東

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円23銭	1株当たり純資産額	364円88銭
1株当たり当期純損失金額	107円87銭	1株当たり当期純損失金額	5円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 (百万円)	△61,839	△3,011
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△61,839	△3,011
期中平均株式数 (株)	573,264,097	571,587,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,242個)	同左
	—	平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,232個)

(注) △印は、損失を示す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,831	1,575
受取手形	1,640	990
売掛金	95,174	157,147
商品及び製品	21,029	15,948
仕掛品	17,114	13,419
原材料及び貯蔵品	3,388	3,520
前払費用	391	597
繰延税金資産	3,011	13,427
未収入金	13,473	9,821
短期貸付金	52,127	47,577
その他	690	410
貸倒引当金	△1,865	△1,850
流動資産合計	212,007	262,586
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	45,526	43,582
構築物(純額)	8,725	8,015
機械及び装置(純額)	62,495	63,057
車両運搬具(純額)	2,424	2,079
工具、器具及び備品(純額)	8,387	9,354
土地	29,649	29,591
リース資産(純額)	977	627
建設仮勘定	17,887	7,352
有形固定資産合計	176,074	163,660
無形固定資産		
ソフトウェア	25,405	20,713
施設利用権	0	0
その他	60	60
無形固定資産合計	25,466	20,774
投資その他の資産		
投資有価証券	30,284	38,621
関係会社株式	52,442	50,298
出資金	2	2
関係会社出資金	12,215	13,607
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	11,883	3,270
破産更生債権等	5,636	5,612
長期前払費用	488	447
その他	2,135	2,033
貸倒引当金	△6,447	△6,593
投資損失引当金	—	△4,551
投資その他の資産合計	108,653	102,758
固定資産合計	310,194	287,193
資産合計	522,202	549,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	237	1,283
買掛金	61,865	119,998
短期借入金	33,929	36,764
コマーシャル・ペーパー	79,500	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,661	2,656
1年内返済予定の関係会社長期借入金	15,711	—
リース債務	345	334
未払金	12,551	3,682
未払費用	16,931	17,757
未払法人税等	—	205
前受金	208	286
預り金	1,886	2,065
製品保証引当金	12,095	8,110
設備関係支払手形	57	258
その他	68	245
流動負債合計	237,048	198,650
固定負債		
長期借入金	3,346	52,941
関係会社長期借入金	42,835	57,765
リース債務	652	318
繰延税金負債	6,210	9,444
退職給付引当金	23,472	24,507
その他	487	1,204
固定負債合計	77,005	146,180
負債合計	314,054	344,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
資本剰余金合計	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,780	3,695
別途積立金	111,890	111,890
繰越利益剰余金	△57,737	△65,469
利益剰余金合計	65,036	57,219
自己株式	△675	△1,111
株主資本合計	201,384	193,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,763	11,812
繰延ヘッジ損益	△47	△149
評価・換算差額等合計	6,716	11,662
新株予約権	46	154
純資産合計	208,147	204,949
負債純資産合計	522,202	549,780

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	776,064	746,876
売上原価		
製品期首たな卸高	19,377	21,029
当期製品製造原価	722,486	685,969
合計	741,864	706,998
製品期末たな卸高	21,029	15,948
製品売上原価	720,834	691,050
売上総利益	55,229	55,825
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,846	12,676
運送費及び保管費	6,364	4,554
製品保証引当金繰入額	12,095	8,110
広告宣伝費	1,766	1,159
給料及び手当	12,014	11,672
退職給付引当金繰入額	1,272	692
役員退職慰労引当金繰入額	71	—
賃借料	3,203	2,438
減価償却費	6,204	7,654
その他	24,164	19,978
販売費及び一般管理費合計	86,004	68,937
営業損失(△)	△30,774	△13,111
営業外収益		
受取利息	1,961	1,397
受取配当金	4,767	2,403
為替差益	—	1,576
受取賃貸料	919	960
雑収入	459	936
営業外収益合計	8,108	7,273
営業外費用		
支払利息	1,269	1,814
減価償却費	617	645
貸倒引当金繰入額	1,339	287
為替差損	5,378	—
雑支出	1,790	643
営業外費用合計	10,393	3,389
経常損失(△)	△33,059	△9,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	64
投資有価証券売却益	2,798	155
その他	—	3
特別利益合計	2,813	223
特別損失		
固定資産除売却損	1,155	1,360
投資有価証券評価損	693	—
関係会社株式評価損	7,014	2,168
関係会社出資金評価損	378	—
投資損失引当金繰入額	—	4,551
退職給付制度改定損	2,822	—
その他	146	723
特別損失合計	12,211	8,804
税引前当期純損失(△)	△42,457	△17,809
法人税、住民税及び事業税	886	482
法人税等調整額	17,351	△10,474
法人税等合計	18,237	△9,992
当期純損失(△)	△60,695	△7,816

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	72,717	72,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,307	64,307
資本剰余金合計		
前期末残高	64,307	64,307
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,307	64,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,103	7,103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,872	3,780
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△91	△85
当期変動額合計	△91	△85
当期末残高	3,780	3,695
別途積立金		
前期末残高	111,890	111,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111,890	111,890
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,606	△57,737
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
固定資産圧縮積立金の取崩	91	85
当期純損失(△)	△60,695	△7,816
当期変動額合計	△66,343	△7,731
当期末残高	△57,737	△65,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	131,471	65,036
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
当期純損失(△)	△60,695	△7,816
当期変動額合計	△66,435	△7,816
当期末残高	65,036	57,219
自己株式		
前期末残高	△328	△675
当期変動額		
自己株式の取得	△347	△435
当期変動額合計	△347	△435
当期末残高	△675	△1,111
株主資本合計		
前期末残高	268,167	201,384
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
当期純損失(△)	△60,695	△7,816
自己株式の取得	△347	△435
当期変動額合計	△66,782	△8,252
当期末残高	201,384	193,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,879	6,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,115	5,048
当期変動額合計	△12,115	5,048
当期末残高	6,763	11,812
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47	△101
当期変動額合計	△47	△101
当期末残高	△47	△149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,879	6,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,162	4,946
当期変動額合計	△12,162	4,946
当期末残高	6,716	11,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	107
当期変動額合計	46	107
当期末残高	46	154
純資産合計		
前期末残高	287,046	208,147
当期変動額		
剰余金の配当	△5,740	—
当期純損失（△）	△60,695	△7,816
自己株式の取得	△347	△435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,116	5,053
当期変動額合計	△78,898	△3,198
当期末残高	208,147	204,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

① 退職給付に係る会計基準

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。

② 投資損失引当金

当事業年度より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、投資損失引当金を計上しております。これにより、税引前当期純損失は4,551百万円増加しております。

6. その他

(1) 役員の変動

○新任取締役候補

専務取締役 兼 執行役員	谷川 康夫	[現 常務執行役員]
--------------	-------	------------

専務取締役 兼 執行役員	尾島 孝一	[現 常務執行役員]
--------------	-------	------------

専務取締役 兼 執行役員	上田 英樹	[現 常務執行役員]
--------------	-------	------------

専務取締役 兼 執行役員	前田 義秀	[現 常務執行役員]
--------------	-------	------------

○退任予定取締役

	山本 隆彦	[現 取締役副社長 兼 執行役員]
--	-------	-------------------

	笠井 学	[現 専務取締役 兼 執行役員]
--	------	------------------

	藤本 慎治	[現 専務取締役 兼 執行役員]
--	-------	------------------

○役付取締役の変更予定

取締役副社長 兼 執行役員	井上 俊紀	[現 専務取締役 兼 執行役員]
---------------	-------	------------------

○就退任予定日

平成22年6月25日

(2) 生産実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	対前年比
トラック・バス	90,935 台	79,837 台	△11,098 台
受 託 車 両	120,271 台	125,136 台	4,865 台

(3) 売上実績(連結)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		対前年比		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	34,737	256,817	26,976	214,627	△7,761	△42,190	
	海 外	63,796	239,873	56,495	207,731	△7,301	△32,142
	海外生産用部品	—	—	—	1,515	—	1,515
トラック・バス 計	98,533	496,691	83,471	423,873	△15,062	△72,817	
受 託 車 両	120,271	207,779	125,136	271,734	4,865	63,955	
	海外生産用部品ほか	—	6,091	—	4,070	—	△2,021
	受 託 車 両 計	120,271	213,870	125,136	275,804	4,865	61,934
補 給 部 品 計	—	48,669	—	46,474	—	△2,194	
	—	20,475	—	20,607	—	132	
	—	69,144	—	67,082	—	△2,062	
そ の 他 計	—	147,172	—	120,073	—	△27,099	
	—	24,760	—	29,247	—	4,486	
	—	117,847	—	107,412	—	△10,434	
そ の 他 計	—	289,781	—	256,733	—	△33,047	
総 売 上 高	—	1,069,488	—	1,023,495	—	△45,993	

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。